

京都メカニズムの活用

1. 導入目標及び現状

(1) 導入目標

国内における排出削減・吸収のために最大限努力をしても、基準年排出量比1.6%分（年間約2000万CO₂ト）について京都メカニズムを活用することが必要との見通し。これは、2008年～2012年の5年間の合計では約1億CO₂トとなり、この量について、政府がクレジットを取得することが必要となっている。

(2) 現状

日本政府の既承認案件のうち、日本政府にクレジットを移転することが決まっている量はゼロ。ただし、平成16年度予算（CDM/JI設備補助事業）によって、約2万CO₂トのクレジットが2012年までに取得される見通し。

2. 課題の整理

約1億CO₂トのクレジットを政府が確保するためには、CDM/JI設備補助方式に加え、日本政府専用のクレジット取得基金を設置するといった、政府によるクレジット調達制度を可能な限り早期に導入し、効果的・効率的にクレジットを取得する必要がある。

なお、現段階では1億CO₂トのクレジットを政府が確保できる見通しは立っていない。

3. 価格情報

世界銀行、IEA（国際エネルギー機関）及びIETA（国際排出量取引協会）の委託によりカナダのMargaree ConsultantsのErik Haitesが行った調査によれば、世界の著名な研究機関・研究者の2010年の京都クレジットの価格予測は、平均\$11.40（約1200円（106円換算））。

京都メカニズムの情報提供等を行うPoint Carbon社のCarbon Market Analyst2005年2月号によれば、2004年における平均取引価格はCO₂1トあたり4.7ユーロ（約639円（136円換算））、2005年における予想平均取引価格4.9ユーロ（約666円（同））。

4. 支援制度

CDM/JI 設備補助事業（経済産業省 37 億円、環境省 20 億円）
（平成 17 年度予算）

5. 社会全体でかかる費用

クレジットの取得価格を666 円～1200円/CO₂ トと仮定すると、約 1 億 CO₂ ト取得するために必要な費用は、日本全体で約 666～1200 億円。（2006 年～2013 年にかけてクレジットを取得すると仮定すれば、1 年あたりに必要な費用は約 83 億円～150 億円）

6. 必要な財源の試算

- （1） 約 1 億 ト CO₂ の全てについて政府が民間の取得したクレジットを調達すると仮定すれば、そのために必要な財源は、6. の試算を前提とすれば、2006 年から 2013 年までに約 666 億円～1200 億円（1 年あたり約 83 億円～150 億円）と推計される。
- （2） このうち、現行の水準で確保できる予算額（57 億円×8＝約 460 億円）を差し引くと、追加的に必要となる財源は約 210 億円～740 億円（1 年あたり約 26 億円～93 億円）と推計される。

7. 削減量

2,000 万 t-CO₂（うち、約 630 万～1,233 万 t-CO₂ を追加的財源で削減）